

2021年度を振り返って

上田 克彦

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長

2021年度の事業を終えようとしておりますが、本年度も新型コロナウイルス感染症の繰り返しの蔓延に伴い事業の中止も数多く、計画通りに進めることができませんでした。本会の事業計画についての評価は総会、理事会において報告させていただきますが、会長としての目標に対する自己評価を致します。

まず初めに「現事業継続および評価・適正化」については、多くの事業が新型コロナウイルス感染症により実施できませんでした。2つ目の「財務運営の評価・適正化」については、事務所経費削減や事業のオンライン化によって経費節減を実現し、年会費減額を行いました。3つ目の「会長任期設定の検討」については、他学会の在り方を調査しましたが、本会ではまだ提案できておりません。4つ目の「読影の補助の推進（放射線専門医の協力）」については、放射線科専門医の指導によって“STAT画像報告（緊急の異常所見を読影医に報告する）”の名称で推進することを、日本医学放射線学会、日本放射線科専門医会・医会に共通認識を頂きました。5つ目の「業務拡大の推進（医師の働き方改革として日本医学放射線学会との協調）」では、昨年（2021年）に改正された診療放射線技師法が10月1日に施行され、新しい時代に入りました。改正診療放射線技師法に対応するための告示研修の実技研修につきましては、感染が少ない地域から少しずつファシリテーター養成の研修を進めました。結果として各都道府県における告示研修開催の計画までごぞつきましたが、2022年1月からのオミクロン株拡大の影響から年度内の計画は中止も相次ぎました。これまでご準備いただきました都道府県（診療）放射線技師会の皆さまには、心から感謝申し上げます。都道府県への告示研修講師派遣につきましては、日本医学放射線学会から医師の派遣を頂く態勢についても合意し、来年度からは都道府県による個別の交渉を不要とすることにしました。6つ目の「日本放射線技術学会（JSRT）との事業の協調と効率化」については、両会合同J-J協力体制推進特別委員会を設置し、両会の発展につながる協同事業について検討しました。2024年11月の合同学術大会開催に向けての検討を始めました。7つ目の「診療放射線技師養成機関との協調（カリキュラム変更の具体的対応と臨床実習の在り方）」については、2021年診療放射線技師法改正にリンクした新カリキュラムが制定できました。8つ目の「関係省庁との連携強化」については、環境省、経済産業省、文部科学省などとの意見交換から、正しい放射線の知識普及について診療放射線技師の活躍が望まれており、貢献できる内容について協議を行っています。9つ目の「各都道府県技師会の活動支援と少人数施設会員の支援」については、各都道府県（診療）放射線技師会とのオンライン交流を進め18の道県と意見交換を致しました。最後に「入会促進」については、入会が落ち込んだ昨年度よりも上向きになりました。入会案内パンフレットを全面改訂し全養成校の学生数分を配布しました。広報の強化策の一つとして、Facebookに本会のアカウントを設けSNS情報を発信し、告示研修の話題も取り込んでいきます。



以上のように、昨年度よりも少しずつ目標の実現が進んでおります。会員のみならず社会に向けての情報発信を強化し、本会の活動と運営をよく知ってもらうことに努めたいと思います。

本会の政策への関わりについては畦元将吾衆議院議員の協力によってより強くなり、官庁からの信頼もより大きくなったと思います。国政への選挙活動支援については日本診療放射線技師連盟が担っており、本会と役割分担をしております。役割の違いについては、両会のホームページで確認いただきたいと思います。新型コロナウイルス感染症について予断を許さない状況の中、国民医療にご貢献いただいた皆さま、また本会運営にご協力いただいた会員の皆さま、事務局、委員、役員の皆さまに感謝致します。